

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第35期) 至 平成25年3月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第35期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗 政 伸 一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市中区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	25,233,705	24,539,316	28,979,773	31,454,477	43,366,108
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△620,385	224,877	430,064	347,984	1,788,906
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△4,145,259	△3,676,275	49,528	13,944	1,575,011
包括利益 (千円)	—	—	48,345	32,761	1,629,033
純資産額 (千円)	10,730,238	7,054,542	7,102,551	7,134,986	8,837,197
総資産額 (千円)	20,869,323	19,995,719	20,406,670	21,286,420	29,196,310
1株当たり純資産額 (円)	224.30	147.24	148.24	148.95	184.62
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△86.88	△77.06	1.04	0.29	33.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.28	35.13	34.66	33.38	30.17
自己資本利益率 (%)	△32.46	△41.48	0.70	0.20	19.79
株価収益率 (倍)	—	—	223.08	800.00	16.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,686	563,341	54,889	1,260,145	2,184,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,892	△2,304,431	△214,358	△151,327	△222,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△696,168	1,946,164	42,856	△881,635	230,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,049,885	1,254,960	1,138,347	1,365,530	3,547,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,569 (—)	1,569 (—)	1,700 (125)	1,629 (195)	1,823 (261)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期、第33期、第34期及び第35期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期及び第32期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第31期及び第32期の従業員数のうち平均臨時雇用者数は従業員総数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	23,372,597	22,647,457	26,122,822	27,751,625	31,123,987
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	△667,374	△168,728	△235,103	121,552	1,641,761
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△4,079,742	△3,880,316	△405,910	73,118	1,755,431
資本金	(千円)	14,041,834	14,041,834	14,041,834	14,041,834	14,041,834
発行済株式総数	(千株)	48,919	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額	(千円)	10,144,746	6,264,177	5,707,498	5,800,680	7,581,325
総資産額	(千円)	20,580,967	19,071,691	18,843,615	20,036,985	25,933,080
1株当たり純資産額	(円)	212.63	131.30	119.63	121.58	158.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	—	—	—	—	—
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△85.51	△81.33	△8.51	1.53	36.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.29	32.85	30.29	28.95	29.23
自己資本利益率	(%)	△33.49	△47.30	△6.78	1.27	26.24
株価収益率	(倍)	—	—	—	151.63	14.92
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、臨時平均雇用者数)	(名)	1,498 (—)	1,485 (—)	1,590 (108)	1,514 (164)	1,235 (187)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期、第33期、第34期及び第35期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期、第32期及び第33期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第31期及び第32期の従業員数のうち平均臨時雇用者数は従業員総数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サンテーション事業部を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジーを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)が、株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rを買収
平成22年4月	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる目的として、株式会社北海道サニックス環境を設立(現・連結子会社)
平成22年12月	中国上海市に、太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産、販売を主たる目的として、善日(上海)能源科技有限公司を設立
平成24年1月	公共・産業用太陽光発電システム市場への対応を目的に株式会社サニックスエンジニアリングを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの販売施工事業、一般家庭向け環境衛生事業、企業向け環境衛生事業、資源循環型発電事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループに係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

産業用PV事業部門

政府によるグリーンエネルギーに対する積極的な推進策「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を広く喚起し、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングが、産業用太陽光発電システムの設計、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、戸建住宅向け太陽光発電システム施工等を行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

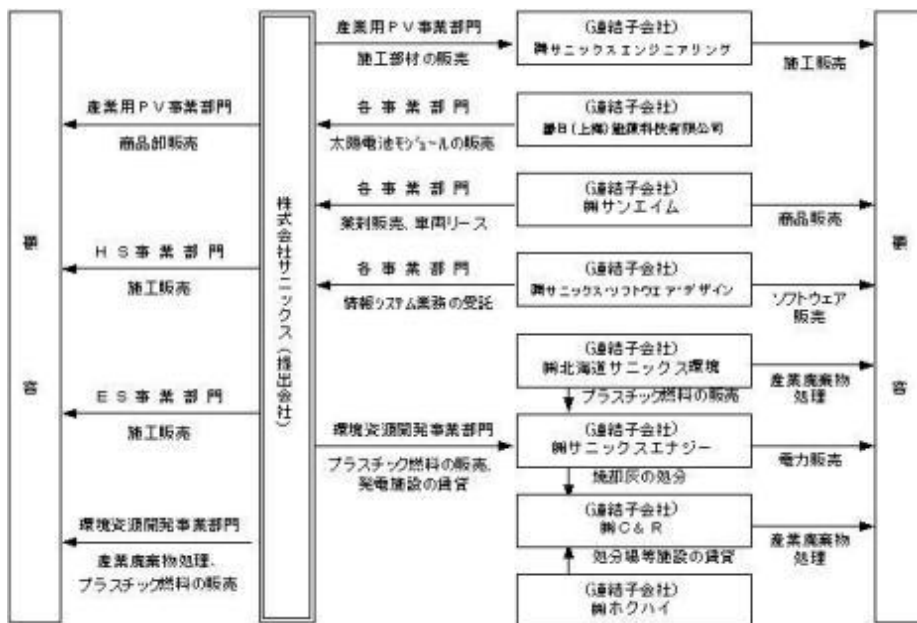
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、集合住宅向等の事業者向けに太陽光発電システム施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、プラスチック燃料を連結子会社である株式会社サニックスエナジーに販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しており、連結子会社である株式会社ホクハイは、株式会社C&Rに施設を賃貸しております。

また、当社グループが施工若しくは販売する太陽光電池モジュールは、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から購入しております。このほか当社グループが使用する薬剤及び業務用車両については、連結子会社である株式会社サンエイムから購入、リースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市南区	20,000	H S 事業部門 E S 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。な お、当社に対し車両リースしている。 役員の兼任 0名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	97.9	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック 燃料を発電所の燃料として購入し、発電さ れた電力を当社が購入している。また、当 社より発電所を賃借している。 役員の兼任 2名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市中央区	40,000	H S 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施して いる。 役員の兼任 0名
㈱エネルギー総合開発研究所	福岡市中央区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラウチッ ク燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに 販売している。 役員の兼任 0名
㈱サニックスソリューション	福岡市中央区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	サニックスエナジーに対し薬品類を販売し ている。 役員の兼任 0名
㈱北海道サニックス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サニックスエナジーに対し、加工処理し た廃棄物系プラスチック燃料を販売して いる。また、廃プラスチック残さを㈱C & Rに処分委託している。 役員の兼任 1名
㈱ホクハイ	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	97.9 (97.9)	㈱C & R に対し固定資産を賃貸している。 役員の兼任 2名
㈱C & R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	97.9 (97.9)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、㈱ 北海道サニックス環境の廃プラスチック残 さを処分している。 役員の兼任 1名
善日（上海）能源科技有限公司	中国上海市	97,443	産業用P V 事 業部門 H S 事業部門	100.0	太陽光発電モジュールを製造し当社に販売 している。 役員の兼任 3名
㈱サニックスエンジニアリング	東京都港区	10,000	産業用P V 事 業部門	100.0	当社より太陽光発電システム施工用部材を 購入し産業用太陽光発電の施工をしてい る。また、当社が太陽光発電システムの卸 販売を実施している。 役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 株式会社サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は7,988百万円であります。但し当該子会社の
損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。
4 ㈱サニックスエンジニアリングは特定子会社であります。
5 ㈱サニックスエンジニアリングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高
に占める売上高が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,838百万円
	(2) 経常利益	109百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	69百万円
	(5) 総資産額	4,037百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
産業用P V事業部門	502	(一)
H S事業部門	568	(32)
E S事業部門	112	(2)
環境資源開発事業部門	353	(206)
全社(共通)	288	(21)
計	1,823	(261)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,235 (187)	40.5	9.3	4,404

セグメントの名称	従業員数(名)	
産業用P V事業部門	17	(一)
H S事業部門	544	(7)
E S事業部門	108	(2)
環境資源開発事業部門	269	(157)
全社(共通)	297	(21)
計	1,235	(187)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化、新興国経済の減速、領土問題に端を発する近隣諸国との関係悪化等、不安材料はあるものの、昨年12月の政権交代後、経済政策に対する期待感から為替は円安、株式市況は上昇へ転じ、個人消費や企業の生産並びに投資活動に回復の兆しが出てまいりました。

このような状況の中、当社グループは、これまで住宅用太陽光発電において、約15,000軒に販売、施工を行ってまいりましたが、平成24年7月にスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を始め、政府によるグリーンエネルギーに対する積極的な推進策を受け、巨大なマーケットが見込める産業用太陽光発電に対し、需要を広く喚起し、経営資源を集中してまいりました。このグリーンエネルギーである産業用太陽光発電事業と廃プラスチックを再生利用し燃料とする売電事業、二つの事業を当社グループの事業の重要な柱に位置づけることとしました。

産業用太陽光発電事業が本格的に当社グループの業績に寄与してくることから、当連結会計年度より新たに「産業用P V (Photovoltaicsの略) 事業部門」を加え、H S (ホーム・サニテーション) 事業部門、E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門、環境資源開発事業部門の4事業部門を開示対象といたします。今後、産業用太陽光発電システムの施工、太陽光発電システムの卸販売等の業績については新設する「産業用P V 事業部門」セグメントにて開示いたします。

なお、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

当連結会計年度における売上高は、産業用P V 事業部門においては、当第4四半期連結会計期間に本格的に施工を開始した「産業用太陽光発電システム」が新たに売上に加わり、前年同期比581.6%増となりました。H S 事業部門は、「住宅用太陽光発電システム」が増収となったものの、体制変更に伴う人員減により「白蟻防除施工」等が減収となり、前年同期比3.8%減となりました。E S 事業部門は、ビル、マンション等の事業者向けに「太陽光発電システム」が増収となり、前年同期比43.8%増となりました。環境資源開発事業部門は、搬入量が増加したこと等により「プラスチック燃料収入」は増収、苫小牧発電所が安定的に稼動したこと等により「売電収入」も増収となり、前年同期比25.9%増となりました。その結果、グループ全体の売上高は43,366百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

利益面では、産業用P V 事業部門は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を受け、「産業用太陽光発電システム」の需要喚起の為に広告宣伝費を投入するとともに、販売並びに施工体制を整備することにより、黒字化、増益となりました。H S 事業部門は、産業用太陽光発電事業へのシフト、体制変更に伴う人員減により「白蟻防除施工」等が減収し、減益となりました。E S 事業部門は、増収効果により大幅な増益となりました。環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料収入」や「売電収入」の増収やコスト低減により大幅な増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、営業利益は1,870百万円（前年同期比356.4%増）、経常利益は1,788百万円（前年同期比414.1%増）、当期純利益は1,575百万円（前年同期は13百万円の当期純利益）となりました。

① 産業用P V 事業部門

人員等経営資源の多くをH S 事業部門から産業用P V 事業部門へ移行、体制整備を行ったことにより、当第4四半期連結会計期間において「産業用太陽光発電システム」の売上が本格的に寄与し、また産業用太陽光発電のモジュール等部材に係る卸販売も拡大し、この結果、売上高は9,617百万円（前年同期比581.6%増）となりました。

営業損益は、増収効果により、販売開始における初期費用や新聞等の広告宣伝費等を吸収し、営業利益は320百万円（前年同期は252百万円の営業損失）となりました。

② H S 事業部門

「住宅用太陽光発電システム」は前年同期比52.7%増となりましたが、産業用P V事業部門への人員等の移行に伴い「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等の既存商品が前年同期比31.2%減となりました。この結果、売上高は14,814百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

営業損益は、対売上高材料費率の低い既存商品が減収となった影響により、営業利益は1,775百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

③ E S 事業部門

「太陽光発電システム」は、事業所向けに販売を強化し施工体制を拡充したことにより、前年同期比324.5%増となりましたが、一方でビル・マンション等の建物維持管理等の施工は4.3%減となりました。この結果、売上高は3,965百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

営業損益は、増収効果により営業利益は139百万円（前年同期比240.4%増）となりました。

④ 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は搬入量が増加、かつ受入単価が上がったことにより、前年同期比29.8%増となり、「売電収入」は株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所が安定的に稼働、かつ売電単価の上昇により、前年同期比46.3%増となりました。「有機廃液処理」は前年同期比0.4%増となりました。この結果、売上高は14,967百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所が安定的に稼働した結果黒字化し、また「プラスチック燃料収入」が増収、かつコスト抑制により収益性が改善し、営業利益は1,567百万円（前年同期比444.8%増）となりました。

〈商品別連結売上高〉

（単位：百万円）

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
	産業用太陽光発電システム	—	—	6,073
	太陽光発電システム卸販売	1,023	1,411	3,544
産業用P V事業部門計		1,023	1,411	9,617
	太陽光発電システム	4,237	5,031	7,683
	白蟻防除施工	4,095	3,498	2,690
	床下・天井裏換気システム	2,568	2,092	1,310
	基礎補修・家屋補強工事	2,110	1,614	831
	その他	2,620	3,158	2,298
H S 事業部門計		15,632	15,395	14,814
	太陽光発電システム	297	403	1,713
	防錆機器取付施工	680	473	600
	建物給排水補修施工	770	855	762
	建物防水塗装補修施工	427	384	300
	その他	635	639	588
E S 事業部門計		2,811	2,757	3,965
	廃プラ加工処理	5,023	6,673	8,665
	売電収入	1,427	2,303	3,370
	有機廃液処理	1,444	1,595	1,602
	埋立処分	939	706	607
	その他	676	611	722
環境資源開発事業部門計		9,511	11,890	14,967
計		28,979	31,454	43,366

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,181百万円増加し、当連結会計年度末には3,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の収入（前年同期比924百万円収入の増加）となりました。主な要因は、売上債権は3,999百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益1,912百万円の計上に加えて、仕入債務が4,013百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の支出（前年同期比70百万円支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出615百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の収入（前年同期比1,111百万円支出の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

〈当社グループのキャッシュ・フローの指標〉

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
税金等調整前当期純利益	352	341	1,912
減価償却費	415	371	386
その他の営業活動CF	△712	547	△114
営業活動によるCF	54	1,260	2,184
投資活動によるCF	△214	△151	△222
財務活動によるCF	42	△881	230
現金及び現金同等物の期末残高	1,138	1,365	3,547

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業用P V事業部門	1,163	—
H S事業部門	304	63.2
E S事業部門	2	104.0
環境資源開発事業部門	10,840	113.0
合 計	12,310	122.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 産業用P V事業部門における生産高は、連結子会社善日（上海）能源科技有限公司で生産する太陽光発電モジュールであります。

2 H S事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

3 E S事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社及び連結子会社(株)北海道サンニクス環境の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サンニクスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社及び(株)北海道サンニクス環境で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用P V事業部門	10,521	745.7	904	—
合 計	10,521	745.7	904	—

(注) 1 当グループH S事業部門及びE S事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、産業用P V事業部門については、契約書締結（卸販売の場合は注文書受付）から着工（卸販売の場合は発送）まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2 武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業用P V事業部門	9,617	681.6
H S事業部門	14,814	96.2
E S事業部門	3,965	143.8
環境資源開発事業部門	14,967	125.9
合 計	43,366	137.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、4つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

(1) 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門家集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが経営における重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

(2) 太陽光発電システムに係る部材コストの低減

産業用太陽光発電は今後急速にマーケットを拡大してまいります。同商品の売上規模は急速に高まり、当社グループにおいても中核商品となる見込みであり、マーケットシェアを高めることが経営における重要課題であります。当社グループは、モジュールやパワーコンディショナ等部材の調達力を更に高め、内製化も視野に入れ、顧客のニーズに応えるべく徹底したコスト低減を図ってまいります。

(3) 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

サンニクスエナジー苫小牧発電所においては、安定的に連続操業をすることが経営における重要課題であります。過去に蓄積した操業ノウハウにより、プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力を高めた結果、安定的な連続操業に成果が得られ、黒字化を達成しました。今後もプラスチック燃料の品質向上により、コスト低減、売電量の増加を図り、収益性を更に改善してまいります。

(4) プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、化石代替燃料として引き合いの高いプラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに販売していく上では、品質と量を確保することが経営における重要課題であります。今後、プラスチック燃料のブランド化を推進し、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

(5) 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、サービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが経営における重要課題であります。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、段階的に教育研修を実施し、質の高い人材育成を進めてまいります。

(6) コンプライアンスの強化

より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であります。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図り、お客様に安心と快適な生活環境を提供してまいります。

(7) 安全・防災対策の強化

環境資源開発事業部門の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害を達成することが経営の重要課題であります。過去に発生した事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けております。当社グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問販売業界の動向

当社グループのHS事業部門は、特定商取引法、消費者契約法の違反等による同業他社の摘発やメディア報道等により社会問題になることがあります。問題視される程度により業界そのもののイメージの悪化をもたらす場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 太陽光発電に係る制度及び市場の動向

当社グループの太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電事業の市場は急速な拡大が見込まれますが、年度毎に見直しされる固定価格や買取期間の改定により投資回収期間が延び、顧客の導入意欲が後退した場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 廃棄物処理に係る法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制が遵守できない場合、または新たな規制や厳格化される規制に対処するために多額の費用を要する場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において、プラスチック燃料の品質を維持向上することが安定的に操業できる要因の一つとなります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電収入において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成

当社グループは、契約から施工、顧客管理まで、営業・技術等に従事する人材を数多く必要といたします。そのため、新規学卒者の定期採用に加え積極的に中途採用を行い、人材の確保、育成に努めておりますが、想定した人員数を下回る程度が大きい場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故無災害に努めております。しかしながら、当社グループにおいて、万一重大な事故災害が発生した場合、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害の対応費用、工場等における操業停止による機会損失等がある場合、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注) 上記について、売上金額の3～12%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注) 上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間：平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容：上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注) 上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、既に支払は完了しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサンテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、新商品の開発並びに商品化、既存商品の改良、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は113,452千円であります。

当連結会計年度に発生したセグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(1) 産業用PV事業部門

産業用太陽光発電システムにおける施工性向上、コストダウンを図るため「太陽電池モジュール」取り付け架台の開発や改良を進めております。

上記研究開発を含むHS事業部門の研究開発費は14,342千円であります。

(2) HS事業部門

一般住宅用太陽光発電システムにおいて、当社の子会社で製造する「太陽電池モジュール」の変換効率を向上させる研究開発を進めてまいりました。

上記研究開発を含むHS事業部門の研究開発費は92,784千円であります。

(3) ES事業部門

防錆機器としてビル・マンションに取り付けて数年経過したセラミック活水器の効果を測定するため、水質検査を公的機関に委託しました。

上記研究開発を含むES事業部門の研究開発費は201千円であります。

(4) 環境資源開発事業部門

株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において発電用ボイラーを安定的に稼働させるため、燃焼中のボイラーに薬品を定期的に投入する等の研究開発を進めております。

上記研究開発を含む環境資源開発事業部門の研究開発費は6,124千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は29,196百万円となり、前連結会計年度比7,909百万円増加しました。負債合計は20,359百万円となり同6,207百万円増加し、純資産合計は8,837百万円となり同1,702百万円増加しました。その結果、自己資本比率は30.2%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて110.4%増加し、14,651百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,047百万円、たな卸資産が1,130百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、14,544百万円となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が602百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて77.5%増加し、14,873百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,073百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、5,486百万円となりました。これは主に、借入金の返済により、長期借入金が740百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、8,837百万円となりました。これは主に、当期純利益が1,575百万円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

〈当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.7%	33.4%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	55.6%	53.3%	92.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	136.73年	5.34年	3.24年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.26倍	7.55倍	13.22倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析と次期の見通し

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。また、当社グループの事業部門別の業績は以下のとおりであります。

〈当連結会計年度における事業部門別の業績〉

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前会計年度	当会計年度	前期比	前会計年度	当会計年度	前期比
産業用PV事業部門	1,411	9,617	681.6%	△252	320	—
HS事業部門	15,395	14,814	96.2%	2,469	1,775	71.9%
ES事業部門	2,757	3,965	143.8%	40	139	340.4%
環境資源開発事業部門	11,890	14,967	125.9%	287	1,567	544.8%
全社・配賦不能	—	—	—	△2,135	△1,932	—
合計	31,454	43,366	137.9%	409	1,870	456.4%

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果等により、国内景気の好転が期待され、当社グループを取り巻く経済環境は回復が期待されます。また「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は平成25年4月より買取単価が改定(10kw以上は42円から37.8円に)されるものの、制度は継続となるため、当社グループとして積極的に事業を展開できる環境にあり、売電事業とともにグリーンエネルギー事業を大きく飛躍させる好機到来と捉えております。

産業用PV事業部門においては、産業用太陽光発電の買取価格引き下げにより施主の投資回収期間が不利にならないよう、モジュール等部材のコスト低減や施工性の改善を進めてまいります。また本格的に営業展開することにより、当社グループの主力事業部門として大幅な増収を見込んでおります。

HS事業部門においては、住宅用の既存顧客向けに「太陽光発電システム」、「白蟻防除施工」、「床下換気システム」等、きめ細かくフォローしてまいります。減収を見込んでおります。

ES事業部門においては、ビル・マンション等事業者向けに「産業用太陽光発電システム」の販売と施工を積極的に推し進め、引き続き増収、収益性の改善を見込んでおります。

環境資源開発事業部門においては、苫小牧発電所の発電効率を引き上げるために、プラスチック燃料の品質向上を更に進めてまいります。「プラスチック燃料収入」、「売電収入」は前期と同水準で推移することを見込んでおります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。

また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」等の政策を受けて需要が拡大しております「太陽光発電システム」と「資源循環型発電システム」を当社グループの成長ドライバーと位置づけ、安定的に成長軌道に乗せていき、早期の復配を目指してまいります。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、産業用P V事業部門においては、連結子会社である善日（上海）能源科技有限公司における太陽電池モジュール製造工場移転による設備投資、環境資源開発事業部門においては、多賀城工場（宮城県多賀城市）の破碎処理ライン増設工事並びにプラスチック処理に使用する重機をリースにより取得する等の設備投資及び連結子会社である㈱C & Rにおける埋立処分場の新設を重点に実施しております。当連結会計年度は、総額1,102百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には無形固定資産並びに長期前払費用を含めております。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 産業用P V事業部門

善日（上海）能源科技有限公司における太陽電池モジュール工場移転に伴い機械装置等を取得しました。以上の設備投資を含め、産業用P V事業部門の設備投資総額は180百万円であります。

(2) H S事業部門

事業所において新たに工具・備品を購入しました。以上の設備投資を含め、H S事業部門の設備投資総額は66百万円であります。

(3) E S事業部門

事業所において新たに工具・備品を購入しました。以上の設備投資を含め、E S事業部門の設備投資総額は1百万円であります。

(4) 環境資源開発事業部門

多賀城工場（宮城県多賀城市）の破碎処理ライン増設工事並びにプラスチック処理に使用する重機をリースにより取得する等の設備投資及び連結子会社である㈱C & Rにおける埋立処分場の新設を実施しました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額791百万円であります。

(5) 全社共通

太陽光発電の実証試験等研究開発に使用する設備を購入しました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は62百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS・ES 事業部門	施工販売用製 品の製造	120	26	375 (35,664)	16	1	541	23
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	HS・ES 事業部門	販売・施工業 務	70	—	870 (1,046)	—	0	941	50
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	164	47	1,300 (62,561)	49	0	1,562	52
太田工場 他13工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加 工	533	184	2,950 (133,536)	199	3	3,872	233
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	6	11	218 (45,275)	27	—	264	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
㈱サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	4	23	—	—	3	31	7
㈱ホクハイ	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	170	2	467 (267,067)	—	0	640	—

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
善日(上海)能 源科技有限公 司	武雄工場 (上海市)	産業用P V事業部 門	太陽電池 モジュー ル製造	0	171	—	—	5	176	133

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金並びに自己資金で充当する予定であります。
なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は1,843百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱サニックス	福岡県 (宗像市)	産業用PV事業部門	太陽光発電施設	320	1	自己資金 借入金	平成25年 3月	平成25年 6月	時間2Mw
㈱C&R	北海道 (苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	最終処分施設 拡張造成	1,500	389	自己資金 借入金	平成21年 10月	平成26年 9月	500,000m ³

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	—	48,919	—	14,041	△4,425	—
平成25年3月31日	—	48,919	—	14,041	—	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	25	90	58	9	11,320	11,530	—
所有株式数 (単元)	—	51,408	5,286	100,183	83,215	72	247,910	488,074	111,996
所有株式数 の割合(%)	—	10.54	1.08	20.53	17.05	0.01	50.79	100.00	—

(注) 1 自己株式1,210,375株は、「個人その他」に12,103単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が191単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政 伸一	福岡市南区	7,443	15.22
シービーホンコンコリアセキュリティー ズデポジットリーエトレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO- GU, SEOUL 150-884, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	3,170	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,241	4.58
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,501	3.07
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,157	2.37
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,100	2.25
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イピーアールデイ アイエスジー エフ イー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	1,086	2.22
NOMURA PB NOMINIEE S LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	775	1.58
計	—	28,822	58.92

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式1,210千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,210,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,597,100	475,971	—
単元未満株式	普通株式 111,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,971	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,210,300	—	1,210,300	2.47
計	—	1,210,300	—	1,210,300	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	354	122
当期間における取得自己株式	108	63

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,210,375	—	1,210,483	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度は当期純利益を計上できたものの、利益剰余金がマイナスであることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきました。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	390	236	268	441	608
最低(円)	55	84	80	195	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	268	258	286	392	510	608
最低(円)	227	228	248	251	314	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長	宗政 伸一	昭和24年 12月16日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和56年5月 平成9年1月 平成19年6月 平成21年1月 平成24年10月 平成25年6月	三洋消毒を創業 三洋消毒㈱ [現㈱サニックス] 設立代表取締役社長(現任) 三洋商工㈱ [現㈱バイオ] 設立代表取締役社長(現任) 財団法人サニックススポーツ振興財団理事長(現任) ㈱サニックスエナジー代表取締役会長(現任) ㈱サンレオ代表取締役社長(現任) ㈱サニックスエンジニアリング代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	7,443
取締役	副社長執行役員	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成20年10月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 取締役特命担当 取締役副社長執行役員(現任) 宗政酒造㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	1,693
取締役	専務執行役員 H S 事業本部長	嶋村 賢一	昭和42年 2月5日生	昭和60年3月 平成4年1月 平成16年3月 平成19年6月 平成22年12月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 H S 事業本部京都営業所長 H S 事業本部関西地区本部長 執行役員H S 事業本部関西地区本部長 執行役員H S 事業本部北部九州地区本部長 執行役員H S 事業本部副本部長兼北部九州地区本部長 取締役H S 事業本部副本部長兼北部九州地区本部長 取締役専務執行役員H S 事業本部長(現任)	(注)2	0
取締役	専務執行役員 環境資源開発 事業本部長	鎌田 賢治	昭和50年 7月30日生	平成12年1月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 環境資源開発事業本部営業部関東支店長 環境資源開発事業本部営業部次長兼袖ヶ浦工場長 環境資源開発事業本部関東・中京地区担当部長兼袖ヶ浦工場長 取締役環境資源開発事業本部長兼東北・関東地区担当部長 取締役環境資源開発事業本部長 取締役専務執行役員環境資源開発事業本部長(現任)	(注)2	11
取締役	専務執行役員 太陽光発電シ ステム事業本 部長	下城 正寛	昭和42年 1月1日生	平成元年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年8月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年10月 平成25年6月	当社入社 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 経営企画部経営企画室長 取締役経営企画部長 ㈱ホクハイ代表取締役社長(現任) 常務取締役経営企画部長 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 常務取締役太陽光発電システム事業本部長 ㈱サニックスエンジニアリング代表取締役専務(現任) 取締役専務執行役員太陽光発電システム事業本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員 人事部長	高野 哲也	昭和43年 12月8日生	平成4年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 内部監査室課長 経理部課長 経理部長 執行役員人事部長 取締役人事部長 取締役常務執行役員人事部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 経理部長	増田 道正	昭和52年 8月16日生	平成13年4月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 経理部課長 経理部長 取締役経理部長 取締役常務執行役員経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 開発生産本部長	木下 一也	昭和33年 3月16日生	平成17年8月 平成19年5月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年8月 平成25年6月	㈱久菱入社 朝日新聞福岡販売㈱入社、経理総務課長 当社入社、武雄工場次長 購買部次長 武雄工場長 取締役常務執行役員開発生産本部長(現任)	(注)2	9
取締役	常務執行役員 エネルギー技術開発部長	山本 一詞	昭和33年 7月23日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成12年7月 平成17年1月 平成18年8月 平成21年6月 平成24年12月 平成25年6月	シャープ㈱入社 同社事業戦略室副参事 同社情報家電開発本部情報通信研究所副参事 同社国内営業本部SST推進センター副参事 同社生産技術開発推進本部副参事 同社ソーラーシステム事業本部副参事 同社ソーラーシステム開発本部副参事 当社入社、顧問 取締役常務執行役員エネルギー技術開発部長(現任)	(注)2	9
取締役	常務執行役員 E S 事業本部長	川崎 直樹	昭和49年 5月25日生	平成12年4月 平成18年12月 平成22年4月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 環境資源開発事業本部ひたちなか工場長 環境資源開発事業本部福島工場長 執行役員E S 事業本部長 取締役E S 事業本部長 取締役常務執行役員E S 事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 管理本部担当	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年9月 平成25年6月	㈱西日本相互銀行〔現㈱西日本シティ銀行〕入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向顧問 常務取締役事業戦略担当 常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長 常務取締役H S 事業本部特別販売部長 常務取締役管理本部担当 取締役常務執行役員管理本部担当(現任)	(注)2	4
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年 8月26日生	昭和34年4月 昭和58年12月 昭和62年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	運輸省港湾局建設課技官 運輸省第二港湾建設局次長 りんかい建設㈱〔現りんかい日産建設㈱〕常務取締役 同社取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 営業統括本部HS事業部北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(現任)	(注)3	2
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成20年6月	山田商事(株)[現リックス(株)]入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) リックス(株)代表取締役会長 同社取締役会長 リックス(株)取締役相談役	(注)3	10
監査役		松岡 弘明	昭和20年 12月1日生	昭和44年9月 昭和44年12月 昭和59年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成23年6月	(株)旭印刷[現(株)ゼネラルアサヒ]入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	20
計							9,211

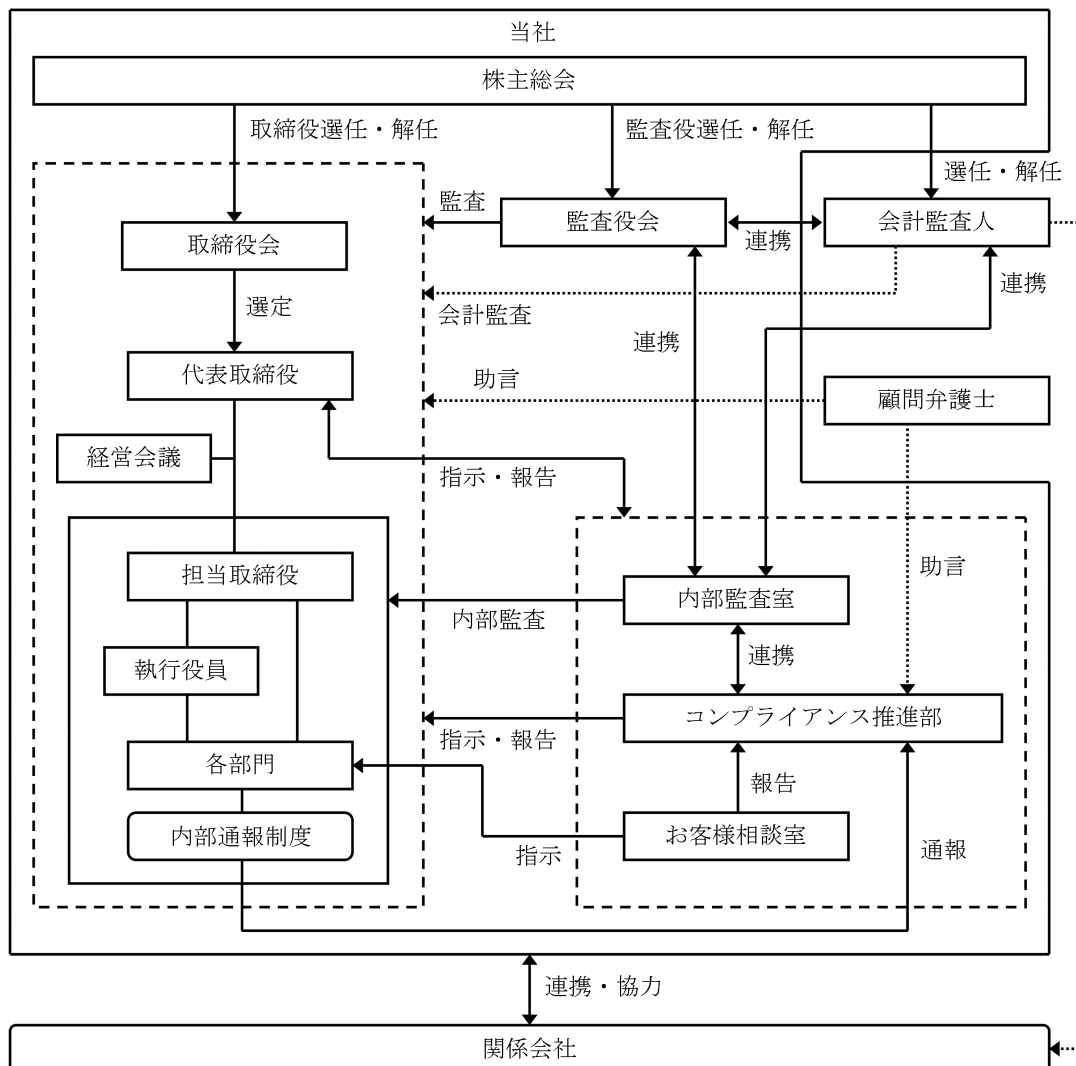
- (注) 1 監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

また、監査役と内部監査部門である内部監査室が連携し、監査の実効性を高めるとともに、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進部を設置し、社員への啓蒙やトラブル等の未然防止に取り組んでおります。

なお、当社及び当社グループ会社が業務を適正かつ効率的に行うことを確保するため「業務の適正を確保するための体制に関する事項（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めております。

「内部統制の基本方針」の概要は以下のとおりです。

- ・取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう12名の取締役で構成しております。取締役会は、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。なお社外取締役は選任しておりません。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しており、監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成25年6月27日現在構成員4名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役監査については、取締役会、経営幹部会議、予算管理会議等の重要な会議への出席や各取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングを実施するとともに、支店・営業所・工場等の各拠点や重要な子会社への往査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを実施するなど緊密に連携し、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より9年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対する客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えるからであります。

当社の社外監査役選任の考え方は、当社グループに対し過去に在籍した経歴がないこと、また、重要な人的関係、資本的關係及び取引関係がないことを独立性の方針としております。その中で中立の客観的見地から、当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること及び当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせることを選任の基本的な方針としております。

また、当社の社外監査役である安井玄一郎は、リックス株式会社の前取締役相談役であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を一部購入しておりますが、それ以外については人的、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。更に、財務報告に係る内部統制の整備状況や内部監査室によるモニタリングの結果は、内部統制委員会より社外監査役も出席する取締役会に報告され、これにより社外監査役の経営監視が図られております。

④ 役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	165,816	165,816	—	—	—	11
監査役 (社外監査役除く)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500,000千円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50,000千円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 315,648千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	240,000	173,280	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	52,182	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	24,920	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	8,652	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	2,000	8,000	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	2,322	金融機関との関係強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	240,000	185,760	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000	65,785	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000	33,880	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	11,718	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	4,000	9,040	地域経済協調のため
(株)豊和銀行	18,000	1,800	金融機関との関係強化
日本航空(株)	1,000	4,370	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	青野 弘 中野 宏治
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 その他 10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	37	0
連結子会社	—	—	—	—
計	37	—	37	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、CSRレポート作成に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,530	※2 3,559,160
受取手形及び売掛金	※3 3,309,437	※3 7,356,616
商品及び製品	53,187	60,036
未成工事支出金	—	260,009
原材料及び貯蔵品	1,713,692	2,577,620
繰延税金資産	244,668	298,920
その他	385,389	681,265
貸倒引当金	△107,831	△142,104
流動資産合計	6,964,074	14,651,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,737,520	※2 9,705,554
減価償却累計額	△7,647,337	△7,815,155
建物及び構築物（純額）	2,090,183	1,890,399
機械装置及び運搬具	※2 11,768,645	※2 11,981,923
減価償却累計額	△11,529,277	△11,423,926
機械装置及び運搬具（純額）	239,367	557,997
土地	※2 8,979,529	※2 8,889,529
リース資産	333,697	556,626
減価償却累計額	△119,773	△205,382
リース資産（純額）	213,923	351,243
建設仮勘定	49,943	464,340
その他	902,111	941,983
減価償却累計額	△751,360	△769,376
その他（純額）	150,751	172,607
有形固定資産合計	11,723,699	12,326,117
無形固定資産		
のれん	737,377	625,370
その他	59,105	60,123
無形固定資産合計	796,482	685,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 500,960	※2 316,576
敷金及び保証金	781,079	705,601
繰延税金資産	128,645	95,696
その他	828,513	856,122
貸倒引当金	△437,035	△440,823
投資その他の資産合計	1,802,163	1,533,173
固定資産合計	14,322,345	14,544,785
資産合計	21,286,420	29,196,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,386,410	※3 5,459,789
短期借入金	※2 2,325,000	※2 3,338,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 759,724	※2 848,190
未払金	※2 2,330,436	※2 3,166,433
未払費用	825,338	931,437
リース債務	100,660	119,644
未払法人税等	157,942	362,883
未払消費税等	196,872	249,243
賞与引当金	9,959	68,871
再資源化費用等引当金	40,611	12,320
その他	248,016	316,254
流動負債合計	8,380,971	14,873,068
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	※2 3,559,741	※2 2,819,551
リース債務	173,125	272,054
繰延税金負債	28,776	42,647
長期預り敷金	46,349	46,349
退職給付引当金	1,382,781	1,419,934
役員退職慰労引当金	178,256	179,756
処分場閉鎖費用引当金	331,431	373,699
その他	—	282,051
固定負債合計	5,770,462	5,486,044
負債合計	14,151,433	20,359,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△5,377,499	△3,733,267
自己株式	△1,610,767	△1,610,889
株主資本合計	7,053,567	8,697,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,772	78,147
為替換算調整勘定	—	32,356
その他の包括利益累計額合計	52,772	110,503
少数株主持分	28,647	29,016
純資産合計	7,134,986	8,837,197
負債純資産合計	21,286,420	29,196,310

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,454,477	43,366,108
売上原価	※2 21,012,601	※1, ※2 29,995,849
売上総利益	10,441,876	13,370,258
販売費及び一般管理費		
販売手数料	331,538	899,259
広告宣伝費	279,374	1,142,124
貸倒引当金繰入額	12,857	50,395
給料及び賞与	5,118,084	4,957,186
賞与引当金繰入額	7,142	33,679
退職給付費用	157,900	139,113
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	1,500
法定福利費	623,613	615,345
賃借料	817,699	837,843
減価償却費	133,939	123,968
その他	2,548,356	2,699,345
販売費及び一般管理費合計	※2 10,032,006	※2 11,499,762
営業利益	409,869	1,870,495
営業外収益		
受取利息	6,197	5,978
受取配当金	11,411	11,530
保険事務手数料	3,967	3,774
受取地代家賃	67,675	69,985
その他	43,711	46,263
営業外収益合計	132,962	137,531
営業外費用		
支払利息	171,176	164,203
賃貸費用	2,413	2,308
為替差損	14,830	36,883
その他	6,427	15,725
営業外費用合計	194,847	219,120
経常利益	347,984	1,788,906
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138,075
固定資産売却益	※3 3,706	※3 5,199
特別利益合計	3,706	143,274
特別損失		
固定資産売却損	※4 78	—
固定資産除却損	※5 8,678	※5 794
減損損失	—	※6 18,657
リース解約損	1,458	—
特別損失合計	10,215	19,452
税金等調整前当期純利益	341,474	1,912,729
法人税、住民税及び事業税	170,547	358,674
法人税等調整額	158,318	△21,325
法人税等合計	328,865	337,348
少数株主損益調整前当期純利益	12,608	1,575,380
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,335	368
当期純利益	13,944	1,575,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,608	1,575,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,152	25,374
為替換算調整勘定	—	28,277
その他の包括利益合計	※ 20,152	※ 53,652
包括利益	32,761	1,629,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,096	1,628,664
少数株主に係る包括利益	△1,335	368

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
当期首残高	△5,391,444	△5,377,499
当期変動額		
当期純利益	13,944	1,575,011
連結範囲の変動	—	69,221
当期変動額合計	13,944	1,644,232
当期末残高	△5,377,499	△3,733,267
自己株式		
当期首残高	△1,610,766	△1,610,767
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	△1	△122
当期末残高	△1,610,767	△1,610,889
株主資本合計		
当期首残高	7,039,624	7,053,567
当期変動額		
当期純利益	13,944	1,575,011
連結範囲の変動	—	69,221
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	13,943	1,644,110
当期末残高	7,053,567	8,697,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,620	52,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,152	25,374
当期変動額合計	20,152	25,374
当期末残高	52,772	78,147
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	4,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28,277
当期変動額合計	—	32,356
当期末残高	—	32,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,620	52,772
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	4,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,152	53,652
当期変動額合計	20,152	57,731
当期末残高	52,772	110,503
少数株主持分		
当期首残高	30,307	28,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	368
当期変動額合計	△1,660	368
当期末残高	28,647	29,016
純資産合計		
当期首残高	7,102,551	7,134,986
当期変動額		
連結範囲の変動	—	69,221
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	4,078
当期純利益	13,944	1,575,011
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,491	54,021
当期変動額合計	32,435	1,702,210
当期末残高	7,134,986	8,837,197

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,474	1,912,729
減価償却費	371,049	386,814
減損損失	—	18,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,609	37,152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	700	1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	56,924
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)	18,814	△28,290
のれん償却額	112,006	112,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,631	38,060
受取利息及び受取配当金	△17,608	△17,508
支払利息	171,176	164,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138,075
固定資産売却損益 (△は益)	△3,627	△5,199
固定資産除却損	8,678	794
売上債権の増減額 (△は増加)	△788,338	△3,999,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,458	△967,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,740	△477,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,627	4,013,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,465	56,512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	970,076	1,287,772
その他	83,677	59,651
小計	1,709,217	2,512,401
利息及び配当金の受取額	17,601	17,492
利息の支払額	△166,911	△165,264
災害損失の支払額	△28,629	—
法人税等の支払額	△271,132	△202,285
法人税等の還付額	—	22,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,145	2,184,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,300
有形固定資産の取得による支出	△92,949	△615,817
有形固定資産の売却による収入	4,128	103,643
投資有価証券の取得による支出	△68,669	△3,790
投資有価証券の売却による収入	—	258,075
敷金及び保証金の差入による支出	△11,212	△11,480
敷金及び保証金の回収による収入	18,956	60,081
その他	△1,580	△1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,327	△222,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	1,013,000
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△760,747	△861,724
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,903	△108,801
その他	△5,985	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,635	230,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,182	2,181,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,347	1,365,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	768
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,365,530	※ 3,547,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)サンニクス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C&R、(株)北海道サンニクス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリングの10社であります。

なお、当連結会計年度より、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サンニクスエンジニアリングを、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具器具備品 2年～15年

(会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、(株)ホクハイおよび(株)C & Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,257千円は、「為替差損」14,830千円、「その他」6,427千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	107,443千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	－千円	10,000千円
建物及び構築物	1,758,304	1,624,147
機械装置及び運搬具	10,145	46,493
土地	8,945,487	8,855,487
投資有価証券	259,034	297,143
計	10,972,970	10,833,271

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,400,000千円	2,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	757,228
未払金	21,986	54,378
長期借入金	3,535,000	2,702,772
計	5,706,986	5,564,378

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,305千円	12,299千円
支払手形	22,444	14,279

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一千円	1,826千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
101,465千円	113,452千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	3,706千円	5,199千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	78千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,834千円	108千円
機械装置及び運搬具	6,641	519
その他の固定資産	203	167
計	8,678	794

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
共用資産	土地、建物等	福岡市中央区

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、産業用P V事業部門及びH S事業部門並びにE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社がかつて社員寮として所有し、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに賃貸しておりました「サニックス平尾ビル」を資産の流動化と有利子負債の圧縮を図るため、株式会社ランディックアソシエイツへ譲渡することとなったことにより、譲渡損失額を減損損失(18,657千円)として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、譲渡予定価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,300千円	177,344千円
組替調整額	—	△138,075
税効果調整前	27,300	39,269
税効果額	△7,147	△13,894
その他有価証券評価差額金	20,152	25,374
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	28,277
その他の包括利益合計	20,152	53,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取りによる増加、減少50株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	354	—	1,210,375
合計	1,210,021	354	—	1,210,375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加354株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,365,530千円	3,559,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△11,300
現金及び現金同等物	1,365,530	3,547,860

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,246	261,197
1年超	—	514,571
合計	1,246	775,768

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,365,530	1,365,530	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,309,437 △83,386		
	3,226,051	3,226,051	—
(3) 投資有価証券	270,222	270,222	—
(4) 敷金及び保証金	781,079	758,643	△22,435
資産計	5,642,882	5,620,447	△22,435
(1) 支払手形及び買掛金	1,386,410	1,386,410	—
(2) 短期借入金	2,325,000	2,325,000	—
(3) 未払金	2,330,436	2,330,436	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債を 含む)	90,000	90,256	256
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,319,465	4,319,616	151
負債計	10,451,312	10,451,720	408

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,559,160	3,559,160	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,356,616 △130,447		
	7,226,169	7,226,169	—
(3) 投資有価証券	313,281	313,281	—
(4) 敷金及び保証金	705,601	689,290	△16,310
資産計	11,804,213	11,787,903	△16,310
(1) 支払手形及び買掛金	5,459,789	5,459,789	—
(2) 短期借入金	3,338,000	3,338,000	—
(3) 未払金	3,166,433	3,166,433	—
(4) 社債(1年以内償還予定の社債を 含む)	70,000	70,341	341
(5) 長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,667,741	3,667,789	48
負債計	15,701,963	15,702,353	389

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	230,738	3,295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,365,530	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,309,437	—	—	—
合計	4,674,967	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度（25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,559,160	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,356,616	—	—	—
合計	10,915,777	—	—	—

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,325,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	—
長期借入金	759,724	755,962	755,724	455,724	355,256	1,237,075
合計	3,104,724	775,962	775,724	475,724	365,256	1,237,075

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,338,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
長期借入金	848,190	826,496	485,724	355,256	352,075	800,000
合計	4,206,190	846,496	505,724	365,256	352,075	800,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	245,302	160,548	84,754
	小計	245,302	160,548	84,754
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	24,920	28,000	△3,080
	小計	24,920	28,000	△3,080
	合計	270,222	188,548	81,674

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 230,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	311,481	190,429	121,051
	小計	311,481	190,429	121,051
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,800	1,908	△108
	小計	1,800	1,908	△108
	合計	313,281	192,338	120,943

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,295千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	258,075	138,075	—
合計	258,075	138,075	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,382,247	1,424,996
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	534	△5,062
(3) 退職給付引当金 (千円)	1,382,781	1,419,934

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	267,174	242,447
(1) 勤務費用 (千円)	103,343	102,465
(2) 利息費用 (千円)	19,277	19,692
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,086	△534
(4) その他 (千円)	122,466	120,824

(注) 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29,714千円	44,151千円
減価償却費	4,336,628	3,994,279
貸倒引当金	103,099	107,933
退職給付引当金	492,607	502,322
役員退職慰労引当金	63,209	63,709
賞与引当金	6,127	25,755
会員権評価損	37,801	37,801
投資有価証券評価損	17,242	17,242
繰越欠損金	3,929,631	2,390,872
再資源化費用等引当金	15,330	4,650
その他	929,355	691,776
繰延税金資産小計	9,960,749	7,880,496
評価性引当額	△9,587,309	△7,485,731
繰延税金資産合計	373,439	394,765
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,901	42,796
繰延税金負債合計	28,901	42,796
繰延税金資産の純額	344,537	351,968

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	152.2	21.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.1
住民税均等割	22.6	4.3
評価性引当額の変動額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△152.9	△45.1
のれん償却額	13.1	2.2
連結子会社の利益に対する税率差異	3.3	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.8	—
その他	2.5	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3	17.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度より、産業用PV（Photovoltaicsの略）事業部門において産業用太陽光発電システムの施工・販売を開始し、善日（上海）能源科技有限公司及び株式会社サニックスエンジニアリングを連結の範囲に含めております。また、当第4四半期連結会計期間において、産業用太陽光発電システムの販売が大幅に増加したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「HS（ホーム・サンテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」に加えて、「産業用PV（Photovoltaicsの略）事業部門」を新しい報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「産業用PV事業部門」は、関東地区を中心にして販売店に対して太陽光発電パネル等の「太陽光発電システム」の部材を、卸販売しております。

また、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいて、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を受け、発電出力10kw以上の「公共用・産業用太陽光発電システム」の販売・施工を行っております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	産業用PV 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,411,086	15,395,655	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,411,086	15,395,655	2,757,129	11,890,605	31,454,477	—	31,454,477
セグメント利益	△252,394	2,469,253	40,976	287,743	2,545,579	△2,135,710	409,869
セグメント資産	240,563	4,835,752	1,128,277	10,026,909	16,231,502	5,054,917	21,286,420
その他の項目							
減価償却費	—	61,786	13,306	233,726	308,819	62,230	371,049
のれんの償却 額	—	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	3,317	411	290,573	294,303	13,973	308,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,135,710千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,054,917千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	産業用PV事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,617,646	14,814,917	3,965,643	14,967,900	43,366,108	—	43,366,108
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,617,646	14,814,917	3,965,643	14,967,900	43,366,108	—	43,366,108
セグメント利益	320,368	1,775,560	139,481	1,567,654	3,803,065	△1,932,569	1,870,495
セグメント資産	3,487,326	6,723,083	1,210,080	11,125,736	22,546,227	6,650,083	29,196,310
その他の項目							
減価償却費	10,519	49,712	9,711	259,920	329,864	56,949	386,814
のれんの償却 額	—	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	180,108	66,311	1,866	791,198	1,039,484	62,779	1,102,264

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,932,569千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,650,083千円であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	18,657	18,657

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112,006	—	112,006
当期末残高	—	—	—	737,377	—	737,377

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112,006	—	112,006
当期末残高	—	—	—	625,370	—	625,370

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	35,126	未払金	15,799
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	138,655	買掛金	10,725

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	41,205	未払金	13,431
	㈱アサンテ	東京都 新宿区	1,100,025	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(被所有) 直接 0	㈱アサンテの商 品購入	施工材料仕入	64,061	買掛金	14,212

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) ㈱アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	148.95円	184.62円
1株当たり当期純利益金額	0.29円	33.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,134,986	8,837,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,647	29,016
(うち少数株主持分(千円))	(28,647)	(29,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,106,339	8,808,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,021

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	13,944	1,575,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	13,944	1,575,011
期中平均株式数(株)	47,709,406	47,709,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,325,000	3,338,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	759,724	848,190	2.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	100,660	119,644	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,559,741	2,819,551	2.68	平成26年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,125	272,054	—	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,918,250	7,397,439	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	826,496	485,724	355,256	352,075
リース債務	97,786	84,632	59,017	27,852

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,822,722	18,184,562	27,402,194	43,366,108
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△116,312	510,168	67,851	1,912,729
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△170,617	379,280	△125,739	1,575,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△3.58	7.95	△2.64	33.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△3.58	11.53	△10.59	35.65

② 訴訟

当社及び連結子会社株式会社サニックスエナジーは、平成24年8月24日(訴状送達日:平成24年10月11日)に東京地方裁判所においてテス・エンジニアリング株式会社より訴訟の提起を受けております。

テス・エンジニアリング株式会社は、特定規模電気事業者で連結子会社が発電した電力の供給を受けていたものです。平成23年10月中旬以降、連結子会社の同社に対する電力供給実績が、年間の受給計画に沿っていないのは義務の不履行であって、その義務の不履行が当社を介して第三者に売電したことであり、同社の年間の受給計画に沿っていない電力受給は同社の得べかりし利益を侵害し、同社に損害発生のおそれがあるので、年間の受給計画に対する裕度超不足電力量料金2,975,683千円を支払えといった主張です。そして当社に対して、密接な関係にある連結子会社の損害賠償責任につき、不法行為に基づき連帯して支払えとの主張です。

同社と連結子会社の電力供給契約は、平成24年6月30日、期間満了により終了していますが、期間満了前から同社及び連結子会社は双方代理人弁護士を介して折衝していましたが解決に至りませんでした。

当社は、この度の提訴に関しましては請求理由は無いものと考え、本件については現在係争中であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,840	2,684,479
受取手形	※4 47,248	※4 55,354
売掛金	※2 3,047,693	※2 4,983,779
商品及び製品	52,675	59,763
原材料及び貯蔵品	1,510,281	2,211,183
前渡金	23,278	※2 415,940
前払費用	140,345	142,086
繰延税金資産	140,000	280,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	400,000	1,400,000
未収入金	※2 570,422	※2 847,020
その他	50,578	107,157
貸倒引当金	△109,000	△133,360
流動資産合計	6,773,363	13,053,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,456,429	※1 6,433,749
減価償却累計額	△4,678,869	△4,792,441
建物（純額）	1,777,559	1,641,307
構築物	2,015,205	2,011,391
減価償却累計額	△1,938,367	△1,943,337
構築物（純額）	76,838	68,054
機械及び装置	※1 10,794,359	※1 10,873,863
減価償却累計額	△10,646,496	△10,601,148
機械及び装置（純額）	147,863	272,714
車両運搬具	14,634	14,634
減価償却累計額	△14,634	△14,634
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	830,434	860,308
減価償却累計額	△686,885	△699,979
工具、器具及び備品（純額）	143,549	160,328
土地	※1 8,637,524	※1 8,547,524
リース資産	299,815	506,821
減価償却累計額	△109,565	△185,597
リース資産（純額）	190,250	321,223
建設仮勘定	21,550	178,910
有形固定資産合計	10,995,135	11,190,063
無形固定資産		
電話加入権	52,298	52,298
リース資産	3,730	5,214
その他	9	1
無形固定資産合計	56,038	57,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 392,651	※1 315,648
関係会社株式	169,343	169,343
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	800,000	400,000
破産更生債権等	339,850	358,060
長期前払費用	74,904	51,594
敷金及び保証金	733,258	654,545
会員権	115,519	115,519
貸倒引当金	△415,840	△435,375
投資その他の資産合計	2,212,447	1,632,097
固定資産合計	13,263,621	12,879,675
資産合計	20,036,985	25,933,080
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 158,896	※4 777,620
買掛金	※2 1,478,769	※2 4,472,363
短期借入金	※1 2,225,000	※1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 750,000	※1 835,000
リース債務	89,540	110,278
未払金	※1, ※2 2,980,184	※1, ※2 2,730,767
未払費用	765,043	849,384
未払法人税等	124,356	188,119
未払消費税等	177,863	167,871
前受金	39,032	76,541
預り金	147,388	152,020
前受収益	6,305	6,295
賞与引当金	—	45,000
再資源化費用等引当金	40,611	12,320
流動負債合計	8,982,991	13,423,581
固定負債		
長期借入金	※1 3,535,000	※1 2,798,000
リース債務	155,512	249,739
繰延税金負債	28,776	42,647
長期未払金	—	265,356
長期預り敷金	47,275	50,243
退職給付引当金	1,313,869	1,349,304
役員退職慰労引当金	172,880	172,880
固定負債合計	5,253,313	4,928,172
負債合計	14,236,304	18,351,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,682,944	△4,927,513
利益剰余金合計	△6,682,944	△4,927,513
自己株式	△1,610,767	△1,610,889
株主資本合計	5,748,122	7,503,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,558	77,893
評価・換算差額等合計	52,558	77,893
純資産合計	5,800,680	7,581,325
負債純資産合計	20,036,985	25,933,080

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
施工売上高	17,860,210	17,563,705
産業廃棄物処理収入	7,896,287	9,920,586
商品売上高	1,995,126	3,639,695
売上高合計	27,751,625	31,123,987
売上原価		
施工売上原価	9,839,031	10,757,583
産業廃棄物処理原価	6,895,469	7,041,810
商品売上原価	1,455,400	2,490,496
売上原価合計	18,189,901	20,289,890
売上総利益		
施工売上総利益	8,021,179	6,806,122
産業廃棄物処理総利益	1,000,817	2,878,775
商品売上総利益	539,726	1,149,198
売上総利益合計	9,561,723	10,834,096
販売費及び一般管理費		
販売手数料	331,538	871,244
広告宣伝費	278,691	304,671
貸倒引当金繰入額	13,196	42,767
役員報酬	179,786	182,616
給料及び賞与	4,689,225	4,033,983
賞与引当金繰入額	—	27,717
退職給付費用	152,946	133,854
法定福利費	595,003	542,141
福利厚生費	287,470	263,181
通信交通費	443,601	439,075
車両費	278,387	246,219
採用費	25,017	30,294
教育研修費	61,178	61,805
事業所税	10,461	12,660
賃借料	816,582	798,554
減価償却費	125,261	113,295
試験研究費	16,998	609
その他	1,146,710	1,051,347
販売費及び一般管理費合計	※2 9,452,058	※2 9,156,039
営業利益	109,664	1,678,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 44,532	※1 33,210
受取配当金	※1 22,057	※1 21,502
保険事務手数料	3,967	3,774
受取地代家賃	158,554	159,315
その他	35,217	33,771
営業外収益合計	264,329	251,573
営業外費用		
支払利息	168,480	157,191
為替差損	14,830	65,549
賃貸費用	66,173	58,104
その他	2,957	7,024
営業外費用合計	252,441	287,869
経常利益	121,552	1,641,761
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138,075
特別利益合計	—	138,075
特別損失		
固定資産除却損	※3 378	※3 275
リース解約損	1,458	—
減損損失	—	※4 17,129
特別損失合計	1,836	17,405
税引前当期純利益	119,715	1,762,431
法人税、住民税及び事業税	76,597	147,000
法人税等調整額	△30,000	△140,000
法人税等合計	46,597	7,000
当期純利益	73,118	1,755,431

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1 半製品振替高		277,951	2.8	211,788	2.0
2 その他材料費		4,353,822	44.3	5,414,691	50.3
計		4,631,773	47.1	5,626,480	52.3
II 労務費		2,214,435	22.5	1,991,190	18.5
(うち賞与引当金繰入額)		(—)	(—)	(9,423)	(0.1)
(うち退職給付費用)		(76,699)	(0.8)	(71,075)	(0.7)
III 経費		2,992,822	30.4	3,139,913	29.2
(うち外注作業費)		(1,756,308)	(17.9)	(1,754,827)	(16.3)
当期施工売上原価		9,839,031	100.0	10,757,583	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

【半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		235,924	87.7	173,518	80.4
II 労務費		18,381	6.8	20,646	9.6
(うち賞与引当金繰入額)		(—)	(—)	(627)	(0.3)
(うち退職給付費用)		(1,870)	(0.7)	(2,166)	(1.0)
III 経費		14,698	5.5	21,521	10.0
(うち減価償却費)		(1,260)	(0.5)	(1,025)	(0.5)
当期半製品製造原価		269,004	100.0	215,686	100.0
期首半製品棚卸高		46,821		37,875	
合計		315,826		253,562	
期末半製品棚卸高		37,875		41,773	
差引：施工売上原価振替高		277,951		211,788	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。

【産業廃棄物処理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,017,461	14.8	1,207,253	17.1
(うち賞与引当金繰入額)		(—)	(—)	(7,233)	(0.1)
(うち退職給付費用)		(23,906)	(0.3)	(23,676)	(0.3)
II 経費		5,878,008	85.2	5,834,557	82.9
(うち外注作業費)		(4,138,227)	(60.0)	(3,822,700)	(54.3)
(うち減価償却費)		(96,252)	(1.4)	(146,419)	(2.1)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(40,611)	(0.6)	(12,320)	(0.2)
当期産業廃棄物処理原価		6,895,469	100.0	7,041,810	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		11,549		14,800	
当期商品仕入高		1,458,650		2,493,685	
合計		1,470,200		2,508,485	
期末商品棚卸高		14,800		17,989	
当期商品売上原価		1,455,400	100.0	2,490,496	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,041,834	14,041,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,756,062	△6,682,944
当期変動額		
当期純利益	73,118	1,755,431
当期変動額合計	73,118	1,755,431
当期末残高	△6,682,944	△4,927,513
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,756,062	△6,682,944
当期変動額		
当期純利益	73,118	1,755,431
当期変動額合計	73,118	1,755,431
当期末残高	△6,682,944	△4,927,513
自己株式		
当期首残高	△1,610,766	△1,610,767
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	△1	△122
当期末残高	△1,610,767	△1,610,889
株主資本合計		
当期首残高	5,675,005	5,748,122
当期変動額		
当期純利益	73,118	1,755,431
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	73,117	1,755,309
当期末残高	5,748,122	7,503,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,493	52,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,064	25,335
当期変動額合計	20,064	25,335
当期末残高	52,558	77,893
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,493	52,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,064	25,335
当期変動額合計	20,064	25,335
当期末残高	52,558	77,893
純資産合計		
当期首残高	5,707,498	5,800,680
当期変動額		
当期純利益	73,118	1,755,431
自己株式の取得	△12	△122
自己株式の処分	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,064	25,335
当期変動額合計	93,181	1,780,645
当期末残高	5,800,680	7,581,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、半製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 5年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

(会計上の見積の変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 再資源化費用等引当金

当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,668,749千円	1,541,082千円
機械及び装置	10,145	46,493
土地	8,603,482	8,513,482
投資有価証券	259,034	297,143
計	10,541,411	10,398,201

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,400,000千円	2,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	750,000	835,000
未払金	21,986	54,378
長期借入金	3,535,000	2,798,000
計	5,706,986	5,737,378

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されていない次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	18,093千円	1,971,665千円
前渡金	—	321,300
未収入金	489,567	378,467
流動負債		
買掛金	618,897	315,026
未払金	347,036	471,490

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社C&R (借入債務)	100,000千円	—千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,766千円	10,616千円
支払手形	22,444	14,279

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取地代家賃	90,879千円	89,329千円
関係会社からの受取利息	39,068	28,242

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	100,432千円	95,572千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	378千円	108千円
工具、器具及び備品	—	167
計	378	275

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
共用資産	土地、建物等	福岡市中央区

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、産業用P V事業部門及びH S事業部門並びにE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社がかつて社員寮として所有し、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに賃貸しておりました「サニックス平尾ビル」を資産の流動化と有利子負債の圧縮を図るため、株式会社ランディックアソシエイツへ譲渡することとなったことにより、譲渡損失額を減損損失(17,129千円)として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、譲渡予定価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	1,210,021	50	50	1,210,021
合計	1,210,021	50	50	1,210,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,210,021	354	—	1,210,375
合計	1,210,021	354	—	1,210,375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加354株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,246	251,045
1年超	—	514,571
合計	1,246	765,617

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は169,343千円、前事業年度の貸借対照表計上額は169,343千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,883千円	17,590千円
減価償却費	4,241,353	3,909,762
貸倒引当金	105,169	105,169
退職給付引当金	466,776	478,670
役員退職慰労引当金	61,164	61,164
会員権評価損	37,801	37,801
投資有価証券評価損	17,242	17,242
繰越欠損金	1,430,639	647,464
再資源化費用等引当金	15,330	4,650
外注加工費	3,024,383	2,858,283
関係会社株式評価損	124,714	124,714
その他	1,107,420	871,811
繰延税金資産小計	10,649,882	9,134,327
評価性引当額	△10,509,882	△8,854,327
繰延税金資産合計	140,000	280,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,776	42,647
繰延税金負債合計	28,776	42,647
繰延税金資産の純額	111,223	237,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		23.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
住民税均等割		4.5
評価性引当額の変動額 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)		△64.5
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	121.58円	158.91円
1株当たり当期純利益金額	1.53円	36.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,800,680	7,581,325
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,800,680	7,581,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,375	47,709,021

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	73,118	1,755,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,118	1,755,431
期中平均株式数(千株)	47,709,406	47,709,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		リックス(株)	240,000	185,760
		(株)西日本シティ銀行	223,000	65,785
		(株)九州リースサービス	140,000	33,880
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	11,718
		(株)スターフライヤー	4,000	9,040
		(株)日本航空	1,000	4,370
		九州日本信販(株)	3,000	2,400
		(株)豊和銀行	18,000	1,800
		その他(2銘柄)	1,024	895
計	651,024	315,648		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,456,429	12,828	35,508 (17,129)	6,433,749	4,792,441	122,020	1,641,307
構築物	2,015,205	1,022	4,836	2,011,391	1,943,337	9,732	68,054
機械及び装置	10,794,359	165,110	85,606	10,873,863	10,601,148	37,469	272,714
車両運搬具	14,634	—	—	14,634	14,634	—	0
工具、器具及び備品	830,434	34,144	4,270	860,308	699,979	17,175	160,328
土地	8,637,524	—	90,000	8,547,524	—	—	8,547,524
リース資産	299,815	207,005	—	506,821	185,597	76,031	321,223
建設仮勘定	21,550	531,123	373,763	178,910	—	—	178,910
有形固定資産計	29,069,955	951,233	593,985 (17,129)	29,427,203	18,237,140	262,430	11,190,063
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	52,298	—	—	52,298
リース資産	—	—	—	14,976	9,761	2,301	5,214
その他	—	—	—	5,982	5,980	8	1
無形固定資産計	—	—	—	73,256	15,741	2,309	57,514
長期前払費用	112,335	1,622	24,587	89,371	37,776	345	51,594

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	524,840	152,923	197	108,831	568,735
賞与引当金	—	45,000	—	—	45,000
再資源化費用等引当金	40,611	12,320	40,611	—	12,320
役員退職慰労引当金	172,880	—	—	—	172,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額108,803千円及び債権回収額28千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,743
預金	
当座預金	2,131,482
普通預金	534,040
別段預金	1,213
小計	2,666,736
合計	2,684,479

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アトムス	10,774
(株)京葉リサイクル	8,000
(株)尾張クリーンパイプ	4,281
(株)千代田グラビヤ	3,796
モリマーコンポジット(株)	3,418
その他	25,081
合計	55,354

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	25,699
5月	10,026
6月	9,663
7月	6,476
8月	3,487
合計	55,354

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いわき市	334,341
(株)CPFエナジー	78,311
情報通信設備(株)	55,740
九州日本信販(株)	51,289
(株)金城滋商事	40,950
その他	4,423,146
合計	4,983,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,047,693	38,153,779	36,217,693	4,983,779	87.90	38.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
圧縮梱包機	17,989
小計	17,989
製品	
換気扇	40,438
セラミック活水器	1,086
その他	248
小計	41,773
合計	59,763

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
太陽光発電システム部材	1,675,954
換気扇部材	143,548
白蟻防除用薬剤及び部材	32,923
ヒ素除去システム関連	16,055
家屋補強システム	9,229
活水器部材	8,982
建物給水設備保全部材	8,936
吸湿剤	6,776
その他	161,529
小計	2,063,936
貯蔵品	
産業廃棄物処理用修繕予備品	70,120
施工用消耗品	29,970
産業廃棄物処理用消耗品	21,953
事務用消耗品	12,259
販促物貯蔵品	6,818
その他	6,125
小計	147,247
合計	2,211,183

ヘ 1年内回収予定の関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)サニックスエンジニアリング	1,000,000
(株)サニックスエナジー	400,000
合計	1,400,000

② 固定資産

イ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	400,000
合計	400,000

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	300,370
(株)真島製作所	209,390
バオ・メタル(株)	101,253
明工商事(株)	60,110
明豊機械産業(株)	22,570
その他	83,925
合計	777,620

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	227,596
5月	396,304
6月	144,380
7月	9,340
合計	777,620

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
現代重工業	1,067,144
善日(上海)能源科技有限公司	955,011
(株)大電社	481,039
サンワテクノス(株)	429,515
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	356,087
その他	1,183,565
合計	4,472,363

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,050,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)豊和銀行	300,000
(株)りそな銀行	150,000
合計	3,000,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	750,000
(株)りそな銀行	85,000
合計	835,000

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	452,357
(株)西日本総合リース	39,588
いずみテクノス(株)	21,871
(株)九州リースサービス	20,049
(有)米沢設備工業所	18,495
その他	2,178,404
合計	2,730,767

④ 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,700,000
(株)りそな銀行	98,000
合計	2,798,000

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,354,366
未認識数理計算上の差異	△5,062
合計	1,349,304

(3) 【その他】

訴訟

当社及び連結子会社株式会社サニックスエナジーは、平成24年8月24日（訴状送達日：平成24年10月11日）に東京地方裁判所においてテス・エンジニアリング株式会社より訴訟の提起を受けております。

テス・エンジニアリング株式会社は、特定規模電気事業者で連結子会社が発電した電力の供給を受けていたものです。平成23年10月中旬以降、連結子会社の同社に対する電力供給実績が、年間の受給計画に沿っていないのは義務の不履行であって、その義務の不履行が当社を介して第三者に売電したことであり、同社の年間の受給計画に沿っていない電力受給は同社の得べかりし利益を侵害し、同社に損害発生のおそれがあるので、年間の受給計画に対する裕度超不足電力量料金2,975,683千円を支払えといった主張です。そして当社に対して、密接な関係にある連結子会社の損害賠償責任につき、不法行為に基づき連帯して支払えとの主張です。

同社と連結子会社の電力供給契約は、平成24年6月30日、期間満了により終了していますが、期間満了前から同社及び連結子会社は双方代理人弁護士を介して折衝していましたが解決に至りませんでした。

当社は、この度の提訴に関しましては請求理由は無いものと考え、本件については現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号および第14号（当社及び連結子会社に対する訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青野	弘	Ⓜ
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	宏治	Ⓜ
--------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一は、当社の第35期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 宗政 伸一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。上記以外の連結子会社4社及び持分法を適用しない子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度計画の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。